

# 2022年度第2四半期（上半期）報告について

日本生命保険相互会社（社長：清水博、以下「当社」）の2022年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

## <目次>

1. 主要業績	..... 1
2. 2022年度上半期の一般勘定資産の運用状況	..... 2
3. 資産運用の実績（一般勘定）	..... 3
4. 中間貸借対照表	..... 7
5. 中間損益計算書	..... 18
6. 中間基金等変動計算書	..... 20
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	..... 22
8. 保険業法に基づく債権の状況	..... 23
9. 貸倒引当金の明細	..... 24
10. ソルベンシー・マージン比率	..... 25
11. 特別勘定の状況	..... 26
12. 保険会社及びその子会社等の状況	..... 27

〔別冊〕 2022年度第2四半期（上半期）報告補足資料



2022年11月25日  
日本生命保険相互会社

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2021年度末	2022年度 上半期末	
			前年度 末比
個人保険	26,444	26,396	99.8
個人年金保険	11,256	11,115	98.8
合 計	37,700	37,512	99.5
うち医療保障・生前給付保障等	6,740	6,768	100.4

#### ・新契約

(単位:億円、%)

区分	2021年度 上半期	2022年度 上半期	
			前年 同期比
個人保険	849	911	107.3
個人年金保険	308	148	48.1
合 計	1,157	1,059	91.5
うち医療保障・生前給付保障等	250	218	87.3

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

### (2) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2021年度末		2022年度上半期末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度 末比		前年度 末比
個人保険	30,487	1,274,876	30,748	100.9	1,256,632	98.6
個人年金保険	4,238	259,051	4,207	99.3	257,391	99.4
団体保険	—	982,613	—	—	983,581	100.1
団体年金保険	—	138,953	—	—	140,622	101.2

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2021年度上半期				2022年度上半期					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	2,182	30,231	30,494	△262	2,172	99.5	23,356	77.3	24,687	△1,331
個人年金保険	97	7,048	7,021	26	60	61.8	3,671	52.1	3,710	△38
団体保険	—	1,476	1,476		—	—	7,894	534.7	7,894	
団体年金保険	—	1	1		—	—	3	223.7	3	

- (注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。  
 2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## 2. 2022 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2022 年度上半期の日本経済は、行動制限の解除や堅調な企業収益を背景に、個人消費や設備投資が大幅に回復したものの、実質 GDP は消費増税の影響を除いたコロナ前の水準には届いておらず、経済の正常化は道半ばとなっています。

- 日経平均株価は、27,665 円で始まった後、世界各国での急速な金融引き締めを受けた景気減速懸念や、ロシア・ウクライナ情勢を背景に下落し、9 月末は 25,937 円となりました。
- 10 年国債利回りは、0.22%で始まった後、日銀による緩和的な金融政策が継続したことから、おおむね横ばい圏で推移し、9 月末は 0.25%となりました。
- 円／ドルレートは、122 円台で始まった後、日米の金融政策の違いによる金利差の拡大や、資源価格高止まりによる貿易収支の悪化を背景に、急速に円安ドル高が進行し、9 月末は 144 円 81 銭となりました。  
円／ユーロレートは、135 円台で始まった後、日欧の金融政策の違いにより、金利差が拡大したことを背景に、円安ユーロ高が進行し、9 月末は 142 円 32 銭となりました。

### (2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的にコントロールする ALM の考え方にに基づき、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しを踏まえた運用計画を立てています。

具体的には、長期にわたりご契約者にお約束した利回りを安定的に充足していくために、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金等を中核的な資産と位置付けています。また、中長期的な収益の向上を図り、ご契約者利益を拡大するといった観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しています。また、社債や証券化商品等、超過収益の得られる投資や未公開株式・ヘッジファンドといった資産運用領域についても、収益機会の多様化の観点から引き続き分散投資やリスクに充分留意しながら着実に取り組んでいます。

### (3) 運用収支の状況

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が増加したこと等から、1 兆 3,613 億円と前年同期より増加しました。(2021 年度上半期 1 兆 1,578 億円)

資産運用費用は、有価証券売却損が増加したこと等から、5,015 億円と前年同期より増加しました。(2021 年度上半期 887 億円)

その結果、資産運用収支は、前年同期比 2,093 億円減少し、8,597 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位: 億円、%)

区分	2021年度末		2022年度上半期末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,843	1.3	10,567	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,504	0.2	1,352	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	638,178	84.7	621,097	83.6
公社債	281,507	37.4	287,655	38.7
株式	101,869	13.5	95,404	12.8
外国証券	221,057	29.3	204,931	27.6
公社債	137,760	18.3	118,427	15.9
株式等	83,297	11.1	86,504	11.6
その他の証券	33,743	4.5	33,105	4.5
貸付金	74,980	9.9	76,911	10.3
保険約款貸付	4,573	0.6	4,473	0.6
一般貸付	70,406	9.3	72,437	9.7
不動産	16,957	2.3	17,001	2.3
うち投資用不動産	10,863	1.4	11,023	1.5
繰延税金資産	—	—	584	0.1
その他	12,204	1.6	15,862	2.1
貸倒引当金	△69	△0.0	△74	△0.0
一般勘定資産計	753,599	100.0	743,303	100.0
うち外貨建資産	215,694	28.6	201,124	27.1

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

(単位: 億円)

区分	2021年度上半期	2022年度上半期
	金額	金額
現預金・コールローン	△1,929	724
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△140	△151
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△0	—
有価証券	14,377	△17,080
公社債	10,488	6,147
株式	△1,234	△6,464
外国証券	4,705	△16,125
公社債	383	△19,333
株式等	4,321	3,207
その他の証券	418	△638
貸付金	△341	1,931
保険約款貸付	△184	△100
一般貸付	△157	2,031
不動産	102	44
うち投資用不動産	152	160
繰延税金資産	—	584
その他	△669	3,657
貸倒引当金	△21	△5
一般勘定資産計	11,377	△10,296
うち外貨建資産	1,949	△14,570

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益

(単位:億円)

区分	2021年度上半期	2022年度上半期
利息及び配当金等収入	7,557	9,206
預貯金利息	2	13
有価証券利息・配当金	6,456	8,004
貸付金利息	525	564
不動産賃貸料	537	561
その他利息配当金	35	61
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,971	3,550
国債等債券売却益	96	559
株式等売却益	3,603	1,547
外国証券売却益	272	1,442
その他	—	—
有価証券償還益	45	72
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	719
貸倒引当金戻入額	—	—
投資損失引当金戻入額	—	58
その他運用収益	2	6
合 計	11,578	13,613

## (4) 資産運用費用

(単位:億円)

区分	2021年度上半期	2022年度上半期
支払利息	157	194
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	0	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	187	4,232
国債等債券売却損	4	606
株式等売却損	143	189
外国証券売却損	40	3,435
その他	—	0
有価証券評価損	18	49
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	18	45
外国証券評価損	—	4
その他	—	—
有価証券償還損	46	36
金融派生商品費用	13	83
為替差損	64	—
貸倒引当金繰入額	25	37
投資損失引当金繰入額	3	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	91	94
その他運用費用	277	286
合 計	887	5,015

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:億円)

区分	2021年度末		2022年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	42	—	—

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。  
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金およびコールローンは含んでいません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:億円)

区分	2021年度末					2022年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	256,923	277,148	20,225	24,747	△4,522	259,741	265,271	5,529	18,995	△13,466
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,286	3,355	2,069	2,069	—	1,286	2,968	1,682	1,682	—
其他有価証券	283,105	367,600	84,494	89,361	△4,866	280,262	347,012	66,749	80,211	△13,461
公社債	25,575	26,836	1,260	1,474	△214	29,549	30,156	607	1,265	△657
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	39,057	89,225	50,168	51,389	△1,221
外国証券	184,764	210,729	25,965	28,832	△2,867	176,810	193,387	16,577	26,366	△9,788
公社債	120,938	136,689	15,751	17,653	△1,902	108,827	117,116	8,288	13,525	△5,236
株式等	63,825	74,039	10,214	11,179	△965	67,982	76,271	8,289	12,841	△4,552
其他の証券	31,401	32,422	1,020	1,804	△784	32,362	31,769	△592	1,190	△1,782
買入金銭債権	222	220	△2	0	△2	175	165	△10	0	△10
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,307	2,307	0	0	△0
合 計	541,315	648,104	106,789	116,178	△9,389	541,290	615,252	73,962	100,889	△26,927
公社債	280,247	301,598	21,351	26,086	△4,735	287,047	293,022	5,974	20,093	△14,119
株式	39,444	95,694	56,250	57,248	△998	39,057	89,225	50,168	51,389	△1,221
外国証券	187,009	215,132	28,122	30,990	△2,867	179,142	197,534	18,391	28,181	△9,790
公社債	121,907	137,747	15,840	17,742	△1,902	109,883	118,305	8,421	13,659	△5,238
株式等	65,102	77,384	12,281	13,247	△965	69,259	79,228	9,969	14,521	△4,552
其他の証券	31,410	32,433	1,022	1,806	△784	32,372	31,781	△590	1,192	△1,782
買入金銭債権	1,506	1,548	42	46	△4	1,363	1,381	18	32	△13
譲渡性預金	1,696	1,695	△0	0	△0	2,307	2,307	0	0	△0

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2021年度末	2022年度 上半期末
子会社・関連会社株式	13,377	14,176
其他有価証券	1,973	1,975
国内株式	554	559
外国株式	2	2
その他	1,416	1,414
合 計	15,351	16,152

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。  
(2021年度末:921億円、2022年度上半期末:2,067億円)

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2021年度末					2022年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2021年度末		2022年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	—	42	—	—

(注) 貸借対照表計上額および当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2021年度末、2022年度上半期末に該当の残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度末要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		846,592	824,035
有価証券		500,978	542,042
債権		150,404	135,257
(うち国内)		64,515,469	62,817,444
(うち地方)		(25,271,685)	(26,025,231)
(うち社債)		(932,220)	(908,018)
(うち株式)		(2,254,635)	(2,137,841)
(うち外国証券)		(10,296,652)	(9,595,041)
貸付金		(22,254,725)	(20,638,375)
保険約款		7,498,037	7,691,154
一般貸付		457,394	447,382
有形固定資産		7,040,642	7,243,772
無形固定資産		1,714,816	1,718,365
再取得資産		190,254	187,995
その他資産		370	518
繰上延税引金		1,114,688	1,466,566
繰上延倒損引当金		-	58,438
支戻金		71,647	71,932
貸倒引当金		△6,910	△7,470
投資当金		△28,867	△23,031
資産の部合計		76,567,483	75,483,249
(負債の部)			
保険契約準備金		59,930,807	60,590,957
支払準備金		192,426	265,660
社員配当準備金		58,677,803	59,170,375
再社保		1,060,577	1,154,921
その他負債		451	568
未払法人税等		1,420,305	1,420,305
繰上延資産		4,929,722	5,170,932
役員賞与引当金		82,933	361
退職引当金		5,218	4,229
繰上延負債		6,293	6,255
繰上延資産		4,835,277	5,160,086
役員賞与引当金		434	146
退職引当金		378,203	377,800
繰上延負債		8,770	9,061
繰上延資産		1,590,233	1,605,669
繰上延負債		484,574	-
繰上延資産		100,444	100,112
繰上延負債		71,647	71,932
負債の部合計		68,915,596	69,347,485
(純資産の部)			
基金		100,000	100,000
再評価損		1,350,000	1,350,000
剰余金		651	651
繰上延損失		523,063	412,218
繰上延損失		19,988	21,282
繰上延損失		503,075	390,936
繰上延損失		71,917	-
繰上延損失		351	351
繰上延損失		-	221,917
繰上延損失		71,839	73,248
繰上延損失		1,007	2,961
繰上延損失		170	170
繰上延損失		357,789	92,288
繰上延損失		1,973,714	1,862,869
繰上延損失		6,112,896	4,847,316
繰上延損失		△374,361	△516,920
繰上延損失		△60,363	△57,501
繰上延損失		5,678,172	4,272,894
純資産の部合計		7,651,886	6,135,764
負債及び純資産の部合計		76,567,483	75,483,249

(注) \* 2021年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

(中間貸借対照表の注記)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日、以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当中間会計期間から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取り扱いに従っており、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって中間貸借対照表価額としておりましたが、当中間会計期間より、時価をもって中間貸借対照表価額としております。
2. (1) 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取り扱うものは、次のとおり評価しております。
  - ① 売買目的有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
  - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
  - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
  - ④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
  - ⑤ その他有価証券
    - イ 9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法))
    - ロ 市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 保険種類・払方・残存年数・通貨・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、次の保険契約を特定し、小区分としております。

  - ① 一時払商品・団体年金保険契約以外について、全ての保険契約
  - ② 新予定利率変動型個別保険以外の一時払商品(円建)について、全ての保険契約
  - ③ 有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、全ての保険契約
  - ④ 上記を除く全ての一時払商品(米ドル建)契約
  - ⑤ 上記を除く全ての一時払商品(豪ドル建)契約
  - ⑥ 上記を除く全ての一時払商品(ユーロ建)契約
4. 金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。

5. ①有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(i) 建物

定額法により行っております。

(ii) 上記以外

定率法により行っております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のものの一部については、3年間で均等償却を行っております。

ロ リース資産

(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。

(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間に基づく定額法により行っております。

②無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込みがないと判断される外貨建その他有価証券については、9月末日の為替相場または9月末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

7. (1) 貸倒引当金は、資産査定基準および償却・引当基準にのっとり、次のとおり計上しております。

①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、以下(3)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、経済状況に大きな影響を与える突発的な事象が発生した場合、将来の業績悪化が見込まれる債務者に対する債権については、債務者の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。

(2) 全ての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(3) 破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は1,996百万円(担保・保証付債権に係る額64百万円)であります。

8. 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準にのっとり、市場価格のない株式等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

9. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

10. (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は、次のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
②数理計算上の差異の処理年数	5年
③過去勤務費用の処理年数	5年

11. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

12. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算定した額を計上しております。

13. ヘッジ会計は、次の方法により行っております。

①ヘッジ会計の手法については、主に、外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部および外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジおよび振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	外貨建貸付金、保険契約
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債
為替予約	外貨建債券等
株式先渡	国内株式

なお、一部の金利スワップ取引については、金利指標の置き換えに伴い、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日)における特例的な取り扱いを適用しております。

③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

14. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

15. 当中間会計期間より当社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理ならびにこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

16. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積み立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約および一部の終身保険契約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2019年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当中間会計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が120,952百万円増加し、また、経常利益および税引前中間純剰余が120,952百万円減少しております。

17. 当中間会計期間に係る法人税及び住民税ならびに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。

18. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(1) 主な金融商品の中間貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
買入金銭債権	135,257	138,192	2,935
責任準備金対応債券	118,748	121,683	2,935
その他有価証券	16,508	16,508	-
有価証券(*3,*4,*5)	61,171,245	61,864,052	692,806
売買目的有価証券	707,673	707,673	-
責任準備金対応債券	25,880,927	26,405,461	524,533
子会社株式及び関連会社株式	128,615	296,888	168,273
その他有価証券	34,454,029	34,454,029	-
貸付金(*6)	7,685,152	7,726,966	41,814
保険約款貸付	447,233	447,233	-
一般貸付	7,237,918	7,279,732	41,814
金融派生商品(*7)	(906,966)	(906,966)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	62,093	62,093	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(969,059)	(969,059)	-
社債(*6,*8)	(1,420,305)	(1,399,213)	(△21,091)
借入金(*8)	(938,686)	(914,937)	(△23,748)

(\*1)貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しております。

(\*2)当中間会計期間に減損処理した銘柄については、減損処理後の中間貸借対照表価額を時価としております。

(\*3)非上場株式等の市場価格のない株式等については、含めておりません。これらの保有目的ごとの当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 965,103 百万円、その他有価証券 56,444 百万円であります。

(\*4)時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用し、組合等への出資残高については、含めておりません。当該組合等の中間貸借対照表価額は、624,650 百万円であります。

(\*5)時価算定会計基準適用指針第24-3項または第24-9項を適用した投資信託を含めております。

(\*6)金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金および社債に含めて記載しております。

(\*7)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(\*8)社債および借入金は負債に計上しており、( )で示しております。

(2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当中間会計期間の損益に含まれた評価差額は△29,228百万円であります。

②満期保有目的の債券

当中間会計期間末残高はありません。

③責任準備金対応債券

種類ごとの中間貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表価額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	108,884	112,107	3,223
	公社債	14,902,696	16,785,554	1,882,857
	外国証券	12,240	12,835	595
	小計	15,023,822	16,910,497	1,886,675
時価が中間貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	9,863	9,575	△287
	公社債	10,847,140	9,500,978	△1,346,162
	外国証券	118,849	106,093	△12,756
	小計	10,975,854	9,616,647	△1,359,206
合計		25,999,676	26,527,145	527,469

④その他有価証券

種類ごとの取得原価または償却原価、中間貸借対照表価額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または償却原価	中間貸借対照表価額	差額
中間貸借対照表価額が 取得原価または償却原価 を超えるもの	買入金銭債権	573	578	5
	公社債	1,437,811	1,564,323	126,512
	株式	3,252,582	8,391,555	5,138,972
	外国証券	8,125,596	10,762,223	2,636,627
	その他の証券	655,826	774,832	119,006
	小計	13,472,390	21,493,514	8,021,123
中間貸借対照表価額が 取得原価または償却原価 を超えないもの	買入金銭債権	17,004	15,929	△1,074
	公社債	1,517,133	1,451,370	△65,762
	株式	653,167	531,021	△122,146
	外国証券	9,555,412	8,576,539	△978,873
	その他の証券	2,580,448	2,402,162	△178,285
	小計	14,323,166	12,977,023	△1,346,142
合計		27,795,556	34,470,537	6,674,981

※市場価格のない株式等 56,444百万円、組合等への出資残高 172,074百万円は含めておりません。

当中間会計期間において、2,352百万円減損処理を行っております。

なお、株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものにつき、9月末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、次のとおりです。

イ 9月末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄

ロ 9月末日以前1カ月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

19. (1) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりです。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

イ 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融商品

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	13,083	3,425	16,508
その他有価証券	-	13,083	3,425	16,508
有価証券(*1)	15,871,920	17,331,065	390,078	33,593,064
売買目的有価証券	295,863	411,809	-	707,673
その他有価証券	15,576,056	16,919,256	390,078	32,885,390
公社債	1,960,129	1,055,564	-	3,015,694
国債	1,960,129	-	-	1,960,129
地方債	-	67,556	-	67,556
社債	-	988,008	-	988,008
株式	8,809,738	112,837	-	8,922,576
外国証券	4,806,187	12,591,929	390,078	17,788,194
公社債	4,000,534	7,321,006	390,078	11,711,619
株式等	805,653	5,270,922	-	6,076,575
その他の証券	-	3,158,924	-	3,158,924
金融派生商品(*2)	2,895	(909,929)	68	(906,966)
金利関連	-	(191,075)	68	(191,007)
通貨関連	-	(722,119)	-	(722,119)
その他	2,895	3,264	-	6,160

(\*1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項または第24-9項を適用した投資信託を含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表価額は、投資信託財産が金融商品である投資信託1,536,713百万円、投資信託財産が不動産である投資信託32,854百万円であり、当期首残高から当中間会計期間末残高への調整表は、次のとおりです。

(\*2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(単位: 百万円)

	投資信託財産が 金融商品の投資信託(*3)	投資信託財産が 不動産の投資信託	合計
当期首残高	975,582	36,203	1,011,785
当中間会計期間の損益	470,922	△3,349	467,573
純損益に計上(*4)	15,684	164	15,848
評価・換算差額等合計に計上(*5)	455,238	△3,513	451,724
購入、売却および償還	90,208	-	90,208
時価算定会計基準適用指針第24-3項 または第24-9項の適用を開始した取引	-	-	-
時価算定会計基準適用指針第24-3項 または第24-9項の適用を中止した取引	-	-	-
当中間会計期間末残高	1,536,713	32,854	1,569,568
当中間会計期間の損益に計上した額のうち 当中間会計期間末において保有する 投資信託の評価損益(*4)	-	-	-

(\*3) 主に解約が1カ月を超えて制限されるものがあり、当該投資信託の中間貸借対照表価額は、1,510,154百万円であります。

(\*4) 中間損益計算書の資産運用収益および資産運用費用に含まれております。

(\*5) 中間貸借対照表の評価・換算差額等合計のうち、その他有価証券評価差額金に含まれております。

ロ 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

(単位:百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	121,683	121,683
責任準備金対応債券	-	-	121,683	121,683
有価証券	24,424,536	2,276,004	670	26,701,211
責任準備金対応債券	24,424,536	1,980,254	670	26,405,461
公社債	24,380,887	1,904,974	670	26,286,532
外国証券	43,649	75,279	-	118,928
子会社株式及び関連会社株式	-	295,750	-	295,750
貸付金	-	-	7,726,966	7,726,966
保険約款貸付	-	-	447,233	447,233
一般貸付	-	-	7,279,732	7,279,732
社債(*6)	-	(1,399,213)	-	(1,399,213)
借入金(*6)	-	(897,251)	(17,686)	(914,937)

(\*6) 社債および借入金は負債に計上しており、( )で示しております。

(2) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は、次のとおりです。

① 有価証券および買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取り扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式、国債、上場投資信託等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。公表された相場価格が入手できない場合には、主に外部情報ベンダーより入手した評価額または委託会社が算出した基準価額等によっております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

② 貸付金

イ 保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸し付けであり、返済の見込まれる期間および金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利貸付については、貸付金の種類および内部格付け、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。また、通貨スワップの振当処理、金利スワップの特例処理の対象とされた貸し付けについては、当該時価を反映しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。

算出された時価はいずれもレベル 3 に分類しております。

③ 金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に債券先物取引、株価指数先物取引がこれに含まれております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額によっております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を反映しております。

⑤借入金

変動金利借入については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。一方、固定金利借入については、原則、将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを加味した同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。ただし、証券化公募スキームを利用した借り入れについては、当該借り入れを裏付けとして発行される社債の市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報は、次のとおりです。

①時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

②当期首残高から当中間会計期間末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権 その他有価証券	有価証券 その他有価証券	金融派生商品 金利関連
当期首残高	6,210	452,664	116
当中間会計期間の損益	516	35,497	△160
純損益に計上(*1)	739	61,430	△160
評価・換算差額等合計に計上(*2)	△222	△25,932	-
購入、売却、発行および決済	△3,301	△98,083	112
レベル3の時価への振り替え(*3)	-	-	-
レベル3の時価からの振り替え(*4)	-	-	-
当中間会計期間末残高	3,425	390,078	68
当中間会計期間の損益に計上した額のうち 当中間会計期間末において保有する 金融商品の評価損益(*1)	-	-	△160

(\*1)中間損益計算書の資産運用収益および資産運用費用に含まれております。

(\*2)中間貸借対照表の評価・換算差額等合計のその他有価証券評価差額金に含まれております。

(\*3)レベル1またはレベル2の時価からレベル3の時価への振り替えはございません。

(\*4)レベル3の時価からレベル1またはレベル2の時価への振り替えはございません。

③時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。

時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

20. 当中間会計期間末における賃貸等不動産の中間貸借対照表価額および時価については、前期末に比して著しい変動はありません。
21. (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は32,157百万円であり  
ます。その内訳は、次のとおりです。
- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は11,766百万円であります。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続き開始、更生手続き開始または再生手続き開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- ②危険債権額は18,775百万円であります。
- なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- ③三月以上延滞債権額はありません。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものであります。
- ④貸付条件緩和債権額は1,615百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,996百万円減少しております。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は1,207,960百万円であります。

23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,152,940百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。

24. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,060,577 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	199,868 百万円
ハ 当中間会計期間社員配当金支払額	116,166 百万円
ニ 利息による増加額	10,642 百万円
ホ 当中間会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,154,921 百万円

25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。  
なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還をすることが可能であります。  
通貨スワップによる振当処理を適用している社債の発行年月および繰上償還可能日は、次のとおりです。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年1月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日
2017年9月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日
2020年1月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日
2021年1月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日
2021年9月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日

また、2022年10月18日に、次のとおり社債を繰上償還しております。

なお、繰上償還した社債について計上した支払利息は、前期において5,149百万円、当中間会計期間において2,560百万円であります。

名称	2042年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)
発行年月日	2012年10月18日
繰上償還金額	額面金額の100%
繰上償還額	2,000百万米ドル
繰上償還の方法	未償還残高の全額繰上償還

26. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 921,000 百万円が含まれております。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券 3,621,665 百万円、土地 252 百万円、建物 37 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 2,202,419 百万円であります。  
なお、上記には、売現先取引による買い戻し条件付の売却 2,084,860 百万円および売現先勘定 2,202,419 百万円をそれぞれ含んでおります。
28. 子会社等の株式および出資金の総額は 1,546,294 百万円であります。
29. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 2,260,817 百万円であります。
30. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末において、全て当該処分を行わず所有しており、その時価は 296,212 百万円であります。
31. 貸付金に係るコミットメントおよびこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 340,777 百万円であります。
32. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 2002年3月31日  
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。
33. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は 159 百万円  
であります。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度中間会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		3,380,607	3,628,531
保 険 料 等 収 入		2,145,583	2,217,117
（うち保 険 料）		(2,145,020)	(2,216,562)
資 産 運 用 収 益		1,183,046	1,361,350
（うち利息及び配当金等収入）		(755,758)	(920,612)
（うち有価証券売却益）		(397,189)	(355,008)
（うち特別勘定資産運用益）		(25,227)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		51,977	50,064
経 常 費 用		2,906,608	3,507,333
保 険 金 等 支 払 金		1,806,200	2,013,854
（うち保 険 金）		(498,454)	(514,648)
（うち年 金）		(383,552)	(375,667)
（うち給 付 金）		(356,133)	(425,318)
（うち解 約 返 戻 金）		(499,492)	(627,193)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(67,783)	(70,151)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		615,159	576,448
支 払 備 金 繰 入 額		-	73,234
責 任 準 備 金 繰 入 額		604,435	492,571
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		10,724	10,642
資 産 運 用 費 用		88,733	528,383
（うち支 払 利 息）		(15,774)	(19,474)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 損）		(81)	(-)
（うち有価証券売却損）		(18,752)	(423,212)
（うち有価証券評価損）		(1,878)	(4,995)
（うち金融派生商品費用）		(1,301)	(8,393)
（うち特別勘定資産運用損）		(-)	(26,816)
事 業 費		288,880	283,389
そ の 他 経 常 費 用		107,634	105,258
経 常 利 益		473,998	121,197
特 別 利 益		915	2,077
特 別 損 失		136,737	25,642
固 定 資 産 等 処 分 益		915	2,077
固 定 資 産 等 処 分 損		1,805	3,113
減 損 損 失		2,909	2,980
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		129,022	15,436
不 動 産 圧 縮 損		-	1,111
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		3,000	3,000
税 引 前 中 間 純 剰 余		338,176	97,633
法 人 税 及 び 住 民 税		173,233	4,192
法 人 税 等 調 整 額		△105,414	1,291
法 人 税 等 合 計		67,818	5,483
中 間 純 剰 余		270,358	92,150

(中間損益計算書の注記)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は、次のとおりです。
  - (1) 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。
  - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 55,971 百万円、株式等 154,783 百万円、外国証券 144,253 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 60,686 百万円、株式等 18,978 百万円、外国証券 343,547 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 4,545 百万円、外国証券 449 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 22 百万円であります。

6. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	1,389 百万円
有価証券利息・配当金	800,496 百万円
貸付金利息	56,402 百万円
不動産賃貸料	56,185 百万円
その他利息配当金	6,139 百万円
計	920,612 百万円

7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	1,775	360	2,136
遊休不動産等	527	316	844
合計	2,302	677	2,980

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

## 6. 中間基金等変動計算書

・2021年度中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基 金 等											基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰 余 金							剰余金合計	
				損失填補準備金	危険準備積立金	社会厚生福祉事業助成資金	圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	100,000	1,300,000	651	18,993	71,917	351	71,855	2,069	170	329,199	494,556	1,895,208
当中間期変動額												
基金の募集	50,000											50,000
社員配当準備金の積立										△276,006	△276,006	△276,006
損失填補準備金の積立				995						△995	—	—
基金償却積立金の積立		50,000								△50,000	△50,000	—
基金利息の支払										△277	△277	△277
中間純剰余										270,358	270,358	270,358
基金の償却	△50,000											△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立						3,000				△3,000	—	—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩						△3,000				3,000	—	—
圧縮積立金の積立							1,374			△1,374	—	—
圧縮積立金の取崩							△1,390			1,390	—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩								△1,062		1,062	—	—
土地再評価差額金の取崩										2,295	2,295	2,295
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	—	50,000	—	995	—	—	△16	△1,062	—	△53,546	△53,629	△3,629
当中間期末残高	100,000	1,350,000	651	19,988	71,917	351	71,839	1,007	170	275,653	440,927	1,891,578

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,642,100	△161,590	△57,447	6,423,062	8,318,270
当中間期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△276,006
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					—
基金利息の支払					△277
中間純剰余					270,358
基金の償却					△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					2,295
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	232,407	△54,316	△2,295	175,796	175,796
当中間期変動額合計	232,407	△54,316	△2,295	175,796	172,166
当中間期末残高	6,874,508	△215,906	△59,742	6,598,858	8,490,437

・2022年度中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基 金 等												基金等合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰 余 金								剰余金合計	
				損失填補 準備金	そ の 他 剰 余 金								
					危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	財務基盤 積立金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金	中間未処分 剰余金		
当期首残高	100,000	1,350,000	651	19,988	71,917	351	—	71,839	1,007	170	357,789	523,063	1,973,714
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立											△199,868	△199,868	△199,868
損失填補準備金の積立				1,294							△1,294	—	—
基金利息の支払											△265	△265	△265
中間純剰余											92,150	92,150	92,150
危険準備積立金の取崩					△71,917						71,917	—	—
社会厚生福祉事業助成 資金の積立						3,000					△3,000	—	—
社会厚生福祉事業助成 資金の取崩						△3,000					3,000	—	—
財務基盤積立金の積立							221,917				△221,917	—	—
圧縮積立金の積立								2,718			△2,718	—	—
圧縮積立金の取崩								△1,309			1,309	—	—
圧縮特別勘定積立金の 積立									1,953		△1,953	—	—
土地再評価差額金の 取崩											△2,862	△2,862	△2,862
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)													
当中間期変動額合計	—	—	—	1,294	△71,917	—	221,917	1,408	1,953	—	△265,501	△110,844	△110,844
当中間期末残高	100,000	1,350,000	651	21,282	—	351	221,917	73,248	2,961	170	92,288	412,218	1,862,869

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,112,896	△374,361	△60,363	5,678,172	7,651,886
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△199,868
損失填補準備金の積立					—
基金利息の支払					△265
中間純剰余					92,150
危険準備積立金の取崩					—
社会厚生福祉事業助成 資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成 資金の取崩					—
財務基盤積立金の積立					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の 積立					—
土地再評価差額金の 取崩					△2,862
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,265,580	△142,559	2,862	△1,405,277	△1,405,277
当中間期変動額合計	△1,265,580	△142,559	2,862	△1,405,277	△1,516,122
当中間期末残高	4,847,316	△516,920	△57,501	4,272,894	6,135,764

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度上半期	2022年度上半期
基礎利益 A	365,938	267,492
キャピタル収益	415,185	624,018
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	397,189	355,008
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	71,925
その他キャピタル収益	17,996	197,084
キャピタル費用	49,169	586,512
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	81	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	18,752	423,212
有価証券評価損	1,878	4,995
金融派生商品費用	1,301	8,393
為替差損	6,484	—
その他キャピタル費用	20,670	149,911
キャピタル損益 B	366,016	37,505
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	731,954	304,997
臨時収益	311	5,836
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	311	—
その他臨時収益	—	5,836
臨時費用	258,267	189,635
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	196,348	64,926
個別貸倒引当金繰入額	—	3,757
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	61,919	120,952
臨時損益 C	△257,956	△183,799
経常利益 A+B+C	473,998	121,197

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2021年度上半期	2022年度上半期
基礎利益	2,674	△47,172
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	7,246	7,339
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△2,844	142,571
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	12,822	△21,758
為替に係るヘッジコスト	△1,384	△51,413
投資信託の解約損益	△13,767	△120,458
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	602	△3,453
その他キャピタル収益	17,996	197,084
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	2,844	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	21,758
為替に係るヘッジコスト	1,384	51,413
投資信託の解約損益	13,767	120,458
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	—	3,453
その他キャピタル費用	20,670	149,911
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及びヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	7,246	7,339
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	142,571
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	12,822	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響	602	—
その他臨時収益	—	5,836
投資損失引当金戻入額	—	5,836
その他臨時費用	61,919	120,952
投資損失引当金繰入額	364	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	61,554	120,952

(注) 上記数値は、2022年度より適用される基礎利益の計算方法に基づいて算出しています。

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,274	11,766
危険債権	18,303	18,775
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	1,767	1,615
小計	30,345	32,157
(対合計比)	(0.31)	(0.32)
正常債権	9,659,055	10,015,058
合計	9,689,401	10,047,216

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### ○保険業法に基づく債権に対する補足説明

- ・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2021年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権586百万円、2022年度上半期末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権1,996百万円です。

9. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度上半期	比較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	1,912	1,871	△41
(ロ) 個別貸倒引当金	4,998	5,599	601
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2)個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	5,584	7,596	2,011
(ロ) 取崩額	3,364	3,838	473
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ハ) 純繰入額	2,219	3,757	1,537
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	—	—	—
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 繰入額	—	—	—
(ニ) 取崩額	—	—	—
(4)貸付金償却	—	—	—

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,001,132	16,697,913
基金・諸準備金等	5,663,861	5,833,469
基金等	1,773,581	1,862,869
価格変動準備金	1,590,233	1,605,669
危険準備金	2,060,657	2,125,583
一般貸倒引当金	1,912	1,871
その他	237,476	237,476
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	7,207,844	5,577,210
土地の含み損益×85%	549,898	551,466
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,460,845	2,522,448
負債性資本調達手段等	2,140,305	2,341,305
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△108,858	△111,662
その他	87,236	△16,323
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,397,260	3,302,465
保険リスク相当額 $R_1$	110,956	109,612
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	91,188	91,428
予定利率リスク相当額 $R_2$	267,095	256,988
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,315	5,303
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,048,246	2,965,344
経営管理リスク相当額 $R_4$	70,456	68,573
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	1,059.7%	1,011.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2021年度末	2022年度 上半期末
	金額	金額
個人変額保険	110,130	100,479
個人変額年金保険	19,550	15,932
団体年金保険	1,077,876	1,036,528
特別勘定計	1,207,557	1,152,940

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	10,303	6,861	9,965	6,245
変額保険(終身型)	29,889	413,608	29,531	408,149
合計	40,192	420,470	39,496	414,394

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2021年度末		2022年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	11,072	19,539	9,525	15,932

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2021年度 上半期	2022年度 上半期
経常収益	41,500	50,019
経常利益	4,915	403
親会社に帰属する中間純剰余	2,558	266
中間包括利益	4,917	△15,261

項目	2021年度末	2022年度 上半期末
総資産	883,819	877,115
ソルベンシー・マージン比率	1,120.3%	1,060.0%

### (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数 15社

持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社

持分法適用の関連法人等数 15社

期中における重要な関係会社の異動について

「(3) 中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

### (3) 中間連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数 15 社

主要な連結される子会社および子法人等

ニッセイ信用保証株式会社

ニッセイ・リース株式会社

ニッセイ・キャピタル株式会社

ニッセイアセットマネジメント株式会社

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

大樹生命保険株式会社

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

はなさく生命保険株式会社

ニッセイプラス少額短期保険株式会社

Nippon Life Insurance Company of America

Nippon Life Americas, Inc.

MLC Limited

Nippon Life India Asset Management Limited

ニッセイプラス少額短期保険株式会社は、少額短期保険会社として営業を開始し、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Nippon Life India Asset Management Limited 傘下 1 社について、清算が完了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

主要な非連結の子会社および子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社およびニッセイ保険エージェンシー株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の点からみていずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0 社

持分法適用の関連法人等数 15 社

主要な持分法適用の関連法人等

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

長生人寿保險有限公司

Bangkok Life Assurance Public Company Limited

Reliance Nippon Life Insurance Company Limited

Post Advisory Group, LLC

PT Sequis

PT Asuransi Jiwa Sequis Life

The TCW Group, Inc.

Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited

持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社他)ならびに関連法人等(株式会社エスエルタワーズ他)については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社および子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社および子法人等のうち、在外会社の中間決算日は、6月30日および9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日を中間決算日とする在外会社は、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## (4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	1,702,155	1,674,551
コ ー ル ロ ー ン	500,978	542,042
買 入 金 銭 債 権	290,646	266,975
有 価 証 券	73,373,626	71,832,560
貸 付 金	8,437,632	8,599,032
有 形 固 定 資 産	1,875,391	1,875,979
無 形 固 定 資 産	382,306	389,710
再 保 険 貸	9,266	10,979
そ の 他 資 産	1,734,914	2,279,136
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,201	1,285
繰 延 税 金 資 産	10,976	176,488
支 払 承 諾 見 返	71,612	71,816
貸 倒 引 当 金	△8,736	△9,015
資 産 の 部 合 計	88,381,973	87,711,543
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	69,922,760	70,977,548
支 払 備 金	260,983	336,758
責 任 準 備 金	68,547,902	69,432,725
社 員 配 当 準 備 金	1,060,577	1,154,921
契 約 者 配 当 準 備 金	53,297	53,142
再 保 険 借	24,535	32,384
社 債	1,535,905	1,535,905
そ の 他 負 債	6,021,605	6,496,730
役 員 賞 与 引 当 金	434	146
退 職 給 付 に 係 る 負 債	434,246	432,321
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	637	615
ポ イ ン ト 引 当 金	8,770	9,061
価 格 変 動 準 備 金	1,684,575	1,702,934
繰 延 税 金 負 債	523,390	27,245
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	100,444	100,112
支 払 承 諾	71,612	71,816
負 債 の 部 合 計	80,328,918	81,386,822
( 純 資 産 の 部 )		
基 金	100,000	100,000
基 金 償 却 積 立 金	1,350,000	1,350,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	740,576	564,077
基 金 等 合 計	2,191,227	2,014,728
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,124,915	4,645,731
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△375,170	△517,085
土 地 再 評 価 差 額 金	△60,363	△57,501
為 替 換 算 調 整 勘 定	17,362	99,125
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△2,518	△1,672
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	5,704,225	4,168,597
新 株 予 約 権	1,671	1,848
非 支 配 株 主 持 分	155,930	139,547
純 資 産 の 部 合 計	8,053,054	6,324,721
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	88,381,973	87,711,543

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 当社ならびに一部の子会社および子法人等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日、以下「時価算定会計基準適用指針」という)を、当中間連結会計期間から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取り扱いに従っており、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としておりましたが、当中間連結会計期間より、時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。
2. (1) 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取り扱うものは、次のとおり評価しております。
  - ① 売買目的有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
  - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
  - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
  - ④ 非連結または持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
  - ⑤ その他有価証券
    - イ 9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法))
    - ロ 市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 保険種類・払方・残存年数・通貨・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、次の保険契約を特定し、小区分としております。

  - (1) 当社
    - ① 一時払商品・団体年金保険契約以外について、全ての保険契約
    - ② 新予定利率変動型個別保険以外の一時払商品(円建)について、全ての保険契約
    - ③ 有期利率保証型以外の団体年金保険契約について、全ての保険契約
    - ④ 上記を除く全ての一時払商品(米ドル建)契約
    - ⑤ 上記を除く全ての一時払商品(豪ドル建)契約
    - ⑥ 上記を除く全ての一時払商品(ユーロ建)契約
  - (2) 大樹生命保険株式会社
    - ① 終身保険・年金保険(40 年以内)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む)および年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 40 年以内の部分)
    - ② 抛外型企業年金(27 年以内)小区分(抛外型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分)
    - ③ 一時払外貨建養老保険(米ドル建)小区分 1(2015 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日始期の一時払外貨建養老保険(米ドル建))
    - ④ 一時払外貨建養老保険(米ドル建)小区分 2(2019 年 10 月 1 日以降始期の一時払外貨建養老保険(米ドル建))

⑤一時払外貨建養老保険(豪ドル建)小区分1(2015年10月1日から2019年9月30日始期の一時払外貨建養老保険(豪ドル建))

⑥一時払外貨建養老保険(豪ドル建)小区分2(2019年10月1日以降始期の一時払外貨建養老保険(豪ドル建))

(3) ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

①個人保険・個人年金商品(ただし一部保険種類を除く)

②終身がん保険・養老保険商品

③一時払終身保険(確定積立金区分型)商品

④上記を除く円建一時払商品(ただし、一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)

⑤上記を除く米ドル建商品(ただし一部保険種類を除く)

⑥上記を除く豪ドル建一時払年金商品

(4) はなさく生命保険株式会社

全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分しております。

4. 金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。

5. ①有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(i) 建物

定額法により行っております。

(ii) 上記以外

主に定率法により行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等のその他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のものの一部については、3年間で均等償却を行っております。

ロ リース資産

(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。

(ii) 上記以外

リース期間に基づく定額法により行っております。

②無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込みがないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、9月末日の為替相場または9月末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

また、一部の連結される子会社および子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

7. (1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準および償却・引当基準にのっとり、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、以下(4)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
  - ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
  - ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。  
なお、経済状況に大きな影響を与える突発的な事象が発生した場合、将来の業績悪化が見込まれる債務者に対する債権については、債務者の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。
- (2) 当社の全ての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
- (3) 連結される子会社および子法人等については、主として資産査定基準および償却・引当基準等にのっとり、必要と認められた額を引き当てております。
- (4) 破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は、2,685百万円(担保・保証付債権に係る額89百万円)であります。
8. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
9. (1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- (2) 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。
- |                 |         |
|-----------------|---------|
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| ②数理計算上の差異の処理年数  | 5年      |
| ③過去勤務費用の処理年数    | 5年      |
10. 役員退職慰労引当金は、一部の連結される子会社および子法人等の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
11. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
12. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。
13. 貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

14. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。

①ヘッジ会計の手法については、主に、外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部および外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジおよび振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	外貨建貸付金、保険契約
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債
為替予約	外貨建債券等
株式先渡	国内株式

なお、一部の金利スワップ取引については、金利指標の置き換えに伴い、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日)における特例的な取り扱いを適用しております。

③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

15. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

16. 当社ならびに一部の子会社および子法人等は、当中間連結会計期間より当社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理ならびにこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

17. (1) 当社および連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために積み立てるものであります。保険料積立金については、次の方式により計算しております。

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約および一部の終身保険契約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、当社および一部の連結される国内の生命保険会社は、当中間連結会計期間に責任準備金の追加積み立てを行っております。この結果、責任準備金が 124,837 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前中間純剰余が 124,837 百万円減少しております。

イ 当社

2019 年度より、一部の終身保険契約(一時払契約を含む)について、保険料払込終了後契約等を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、2021 年度より、責任準備金を追加して積み立てる終身保険契約(一時払契約を含む)の対象を拡大し、そのうち既に保険料払込終了後等となっている契約(一時払契約を含む)については、5 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。この結果、当中間連結会計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 120,952 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前中間純剰余が 120,952 百万円減少しております。

ロ 大樹生命保険株式会社

一部の個人年金保険契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。この結果、当中間連結会計期間に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金が 3,885 百万円増加し、また、経常利益および税金等調整前中間純剰余が 3,885 百万円減少しております。

(2) 連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、豪州会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

18. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税等ならびに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積み立ておよび取り崩しを前提として計算しております。

19. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(1) 主な金融商品の中間連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	中間連結 貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
買入金銭債権	266,975	270,951	3,975
満期保有目的の債券	20,630	20,361	△269
責任準備金対応債券	179,976	184,221	4,245
その他有価証券	66,368	66,368	-
有価証券(*3,*4,*5)	70,845,711	71,277,060	431,348
売買目的有価証券	1,471,729	1,471,729	-
満期保有目的の債券	381,047	357,863	△23,183
責任準備金対応債券	30,734,409	31,152,985	418,575
子会社株式及び関連会社株式	40,192	76,149	35,956
その他有価証券	38,218,332	38,218,332	-
貸付金(*6)	8,592,737	8,632,642	39,904
保険約款貸付	489,007	489,007	-
一般貸付	8,103,730	8,143,634	39,904
金融派生商品(*7)	(1,001,623)	(1,001,623)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(32,471)	(32,471)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(969,152)	(969,152)	-
社債(*6,*8)	(1,535,905)	(1,514,135)	(△21,769)
借入金(*8)	(1,044,113)	(1,020,302)	(△23,810)

(\*1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しております。

(\*2) 当中間連結会計期間に減損処理した銘柄については、減損処理後の中間連結貸借対照表価額を時価としております。

(\*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、含めておりません。これらの当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、262,636 百万円であります。

(\*4) 時価算定会計基準適用指針第 24-16 項を適用し、組合等への出資残高については、含めておりません。当該組合等の中間連結貸借対照表価額は、724,211 百万円であります。

(\*5) 時価算定会計基準適用指針第 24-3 項または第 24-9 項を適用した投資信託を含めております。

(\*6) 金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金および社債に含めて記載しております。

(\*7) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(\*8) 社債および借入金は負債に計上しており、( )で示しております。

(2) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

① 売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券等を売買目的有価証券として区分しており、当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は△84,730百万円です。

② 満期保有目的の債券

種類ごとの中間連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	中間連結 貸借対照表価額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	2,476	2,613	137
	公社債	7,414	7,513	99
	外国証券	10,793	11,383	589
	小計	20,684	21,511	826
時価が中間連結貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	18,153	17,747	△406
	公社債	55,319	54,528	△790
	外国証券	307,520	284,438	△23,082
	小計	380,993	356,713	△24,279
合計		401,677	378,224	△23,453

③ 責任準備金対応債券

種類ごとの中間連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	中間連結 貸借対照表価額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	148,063	153,030	4,966
	公社債	17,146,785	19,287,782	2,140,997
	外国証券	31,816	34,295	2,479
	小計	17,326,666	19,475,108	2,148,442
時価が中間連結貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	31,912	31,191	△720
	公社債	11,720,170	10,271,993	△1,448,177
	外国証券	1,835,636	1,558,913	△276,723
	小計	13,587,719	11,862,098	△1,725,621
合計		30,914,386	31,337,207	422,821

④その他有価証券

種類ごとの取得原価または償却原価、中間連結貸借対照表価額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	種類	取得原価 または償却原価	中間連結 貸借対照表価額	差額
中間連結貸借対照表価額が 取得原価または償却原価 を超えるもの	買入金銭債権	7,106	7,314	208
	公社債	2,035,092	2,188,565	153,473
	株式	3,433,981	8,652,915	5,218,934
	外国証券	8,886,667	11,594,468	2,707,801
	その他の証券	675,083	798,217	123,134
	小計	15,037,930	23,241,481	8,203,551
中間連結貸借対照表価額が 取得原価または償却原価 を超えないもの	買入金銭債権	61,218	59,054	△2,163
	公社債	1,928,769	1,841,627	△87,141
	株式	821,824	651,210	△170,613
	外国証券	11,127,017	9,984,129	△1,142,887
	その他の証券	2,698,337	2,507,197	△191,139
	小計	16,637,166	15,043,219	△1,593,946
合計		31,675,096	38,284,701	6,609,604

※市場価格のない株式等 63,998 百万円、組合等への出資残高 271,041 百万円は含めておりません。

当中間連結会計期間において、5,702 百万円減損処理を行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、9 月末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、次のとおりです。

イ 9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%以下の銘柄

ロ 9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%超 70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

20. (1) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりです。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

イ 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	23,083	43,285	66,368
その他有価証券	-	23,083	43,285	66,368
有価証券(*1)	17,772,310	19,843,435	498,946	38,114,691
売買目的有価証券	618,021	853,708	-	1,471,729
その他有価証券	17,154,289	18,989,726	498,946	36,642,962
公社債	2,372,005	1,658,187	-	4,030,193
国債	2,370,045	65,141	-	2,435,186
地方債	-	101,154	-	101,154
社債	1,960	1,491,891	-	1,493,851
株式	9,186,206	117,919	-	9,304,126
外国証券	5,585,832	13,936,643	498,822	20,021,298
公社債	4,738,056	8,575,965	498,822	13,812,844
株式等	847,775	5,360,678	-	6,208,454
その他の証券	10,244	3,276,976	123	3,287,344
金融派生商品(*2)	2,569	(1,004,743)	550	(1,001,623)
金利関連	(236)	(198,979)	68	(199,147)
通貨関連	-	(804,272)	-	(804,272)
その他	2,805	(1,490)	482	1,797

(\*1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項または第24-9項を適用した投資信託を含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表価額は、投資信託財産が金融商品である投資信託1,543,445百万円、投資信託財産が不動産である投資信託32,854百万円であり、当連結会計年度期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表は、次のとおりです。

(\*2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(単位:百万円)

	投資信託財産が 金融商品の投資信託(*3)	投資信託財産が 不動産の投資信託	合計
当連結会計年度期首残高	980,526	36,203	1,016,729
当中間連結会計期間の損益	471,382	△3,349	468,033
純損益に計上(*4)	15,838	164	16,003
その他の包括利益に計上(*5)	455,543	△3,513	452,030
購入、売却および償還	91,537	-	91,537
時価算定会計基準適用指針第24-3 項または第24-9項の適用を開始 した取引	-	-	-
時価算定会計基準適用指針第24-3 項または第24-9項の適用を中止 した取引	-	-	-
当中間連結会計期間末残高	1,543,445	32,854	1,576,300
当中間連結会計期間の損益に計上し た額のうち当中間連結会計期間末にお いて保有する投資信託の評価損益(*4)	-	-	-

(\*3) 主に解約が1カ月を超えて制限されるものがあり、当該投資信託の中間連結貸借対照表価額は1,516,886百万円であります。

(\*4) 中間連結損益計算書の資産運用収益および資産運用費用に含まれております。

(\*5) 中間連結包括利益計算書のその他の包括利益のその他有価証券評価差額金に含まれております。

ロ 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融商品

(単位:百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	204,582	204,582
満期保有目的の債券	-	-	20,361	20,361
責任準備金対応債券	-	-	184,221	184,221
有価証券	27,101,504	4,427,935	56,419	31,585,860
満期保有目的の債券	16,871	286,622	54,369	357,863
公社債	2,815	59,226	-	62,041
外国証券	14,056	227,395	54,369	295,821
責任準備金対応債券	27,084,633	4,066,302	2,050	31,152,985
公社債	26,642,476	2,916,629	670	29,559,776
外国証券	442,156	1,149,672	1,380	1,593,208
子会社株式及び関連会社株式	-	75,011	-	75,011
貸付金	-	-	8,632,642	8,632,642
保険約款貸付	-	-	489,007	489,007
一般貸付	-	-	8,143,634	8,143,634
社債(*6)	-	(1,487,973)	(26,161)	(1,514,135)
借入金(*6)	-	(897,251)	(123,050)	(1,020,302)

(\*6)社債および借入金は負債に計上しており、( )で示しております。

- (2) 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等の主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は、次のとおりです。

①有価証券および買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取り扱うもの

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式、国債、上場投資信託等がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債等がこれに含まれております。公表された相場価格が入手できない場合には、主に外部情報ベンダーより入手した評価額または委託会社が算出した基準価額等によっております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸し付けであり、返済の見込まれる期間および金利条件等より、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利貸付については、貸付金の種類および内部格付け、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。また、通貨スワップの振当処理、金利スワップの特例処理の対象とされた貸し付けについては、当該時価を反映しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込み額等に基づいた貸倒見積高を控除した額を時価としております。

算出された時価はいずれもレベル 3 に分類しております。

③金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に債券先物取引、株価指数先物取引がこれに含まれております。公表された相場価格が利用できない場合は主に外部情報ベンダーより入手した評価額、または、自社で算定した評価額を利用しており、当該評価額が観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

④社債

市場価格を時価とするものは、レベル 2 の時価に分類しております。一方、固定金利による社債で、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率で割り引いた現在価値を時価とするものは、レベル 3 の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を反映しております。

⑤借入金

変動金利借入については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しております。一方、固定金利借入については、原則、将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを加味した同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。ただし、証券化公募スキームを利用した借り入れについては、当該借り入れを裏付けとして発行される社債の市場価格を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。

(3) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報は、次のとおりです。

①時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

②当連結会計年度期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権 その他有価証券	有価証券 その他有価証券	金融派生商品 金利関連	金融派生商品 その他
当連結会計年度期首残高	48,843	579,733	116	947
当中間連結会計期間の損益	△59	40,863	△160	△742
純損益に計上(*1)	683	76,023	△160	△742
その他の包括利益に計上(*2)	△743	△35,160	-	-
購入、売却、発行および決済	△5,497	△120,664	112	277
レベル 3 の時価への振り替え(*3)	-	-	-	-
レベル 3 の時価からの振り替え(*4)	-	△986	-	-
当中間連結会計期間末残高	43,285	498,946	68	482
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する金融商品の評価損益(*1)	-	15,888	-	△665

(\*1) 中間連結損益計算書の資産運用収益および資産運用費用に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書のその他の包括利益のその他有価証券評価差額金に含まれております。

(\*3) レベル 1 の時価またはレベル 2 の時価からレベル 3 の時価への振り替えはございません。

(\*4) レベル 3 の時価からレベル 1 の時価またはレベル 2 の時価への振り替えであり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振り替えは、当中間連結会計期間の期首に行っております。

### ③時価の評価プロセスの説明

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。

時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

### ④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

21. 当中間連結会計期間末における賃貸等不動産の中間連結貸借対照表価額および時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

22. (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は 32,764 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 12,327 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続き開始、更生手続き開始または再生手続き開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

②危険債権額は 18,821 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

③三月以上延滞債権額はあります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものであります。

④貸付条件緩和債権額は 1,615 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 2,685 百万円減少しております。

23. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,263,619 百万円であります。

24. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は 1,374,492 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

25. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計年度期首現在高	1,060,577 百万円
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	199,868 百万円
ハ 当中間連結会計期間社員配当金支払額	116,166 百万円
ニ 利息による増加額	10,642 百万円
ホ 当中間連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,154,921 百万円

26. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計年度期首現在高	53,297 百万円
ロ 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	5,967 百万円
ハ 利息による増加額	4 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	5,808 百万円
ホ 当中間連結会計期間末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	53,142 百万円

27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、発行者の裁量により繰上償還をすることが可能であります。

当社が通貨スワップによる振当処理を適用している社債の発行年月および繰上償還可能日は、次のとおりです。

発行年月	繰上償還可能日
2012年10月	2022年10月以降の各利払日
2014年10月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日
2016年1月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日
2017年9月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日
2020年1月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日
2021年1月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日
2021年9月	発行日の10年後の応当日およびそれ以降5年を経過するごとの各日

また、2022年10月18日に、次のとおり社債を繰上償還しております。

なお、繰上償還した社債について計上した支払利息は、前連結会計年度において5,149百万円、当中間連結会計期間において2,560百万円であります。

名称	2042年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付)
発行年月日	2012年10月18日
繰上償還金額	額面金額の100%
繰上償還額	2,000百万米ドル
繰上償還の方法	未償還残高の全額繰上償還

28. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金931,000百万円が含まれております。

29. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金117,949百万円、有価証券4,164,702百万円、土地252百万円、建物37百万円、リース契約等に係る債権3,647百万円であります。また、担保に係る債務の額は2,831,541百万円であります。

なお、上記には、売現先取引による買い戻し条件付の売却2,547,680百万円および売現先勘定2,696,500百万円をそれぞれ含んでおります。

30. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式および出資金の総額は692,001百万円であります。

31. ストック・オプションに関する事項は、次のとおりです。

①ストック・オプションに関する費用計上額および科目名

(単位:百万円)

事業費	246
-----	-----

②権利不行使による失効に係る利益計上額および科目名

(単位:百万円)

新株予約権戻入益	4
----------	---

32. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は 2,691,589 百万円であります。

33. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末において、全て当該処分を行わず所有しており、その時価は 296,212 百万円であります。

34. 貸付金に係るコミットメントおよびこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 270,777 百万円であります。

35. 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格および第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

36. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社では、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当中間連結会計期間末残高は、22,507 百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当中間連結会計期間末残高は、914,368 百万円であります。

(5) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 〔2021年4月1日から 2021年9月30日まで〕	2022年度 中間連結会計期間 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		4,150,079	5,001,981
保険料等収入		2,721,736	2,968,614
資産運用収益		1,298,712	1,907,794
(うち利息及び配当金等収入)		(843,404)	(1,024,489)
(うち売買目的有価証券運用益)		(3,395)	(-)
(うち有価証券売却益)		(412,081)	(383,828)
(うち為替差益)		(-)	(491,465)
(うち特別勘定資産運用益)		(33,135)	(-)
その他経常収益		129,629	125,572
経常費用		3,658,537	4,961,596
保険金等支払金		2,238,640	2,683,154
(うち保険金)		(599,551)	(634,026)
(うち年金)		(476,130)	(471,298)
(うち給付金)		(448,121)	(559,516)
(うち解約返戻金)		(585,954)	(770,102)
(うちその他返戻金)		(73,042)	(109,599)
責任準備金等繰入額		714,903	933,468
支払備金繰入額		(-)	74,155
責任準備金繰入額		704,174	848,666
社員配当金積立利息繰入額		10,724	10,642
契約者配当金積立利息繰入額		4	4
資産運用費用		133,537	767,460
(うち支払利息)		(16,981)	(20,597)
(うち金銭の信託運用損)		(81)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(36,921)
(うち有価証券売却損)		(19,348)	(440,421)
(うち有価証券評価損)		(1,971)	(8,410)
(うち金融派生商品費用)		(3,944)	(178,157)
(うち為替差損)		(43,300)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(33,854)
事業費用		401,084	401,352
その他経常費用		170,370	176,159
経常利益		491,542	40,384
特別利益		2,298	2,616
固定資産等処分益		2,298	2,612
新株予約権戻入益		0	4
特別損失		151,816	29,029
固定資産等処分損		1,908	3,509
減損損失		15,255	3,050
価格変動準備金繰入額		131,653	18,358
不動産圧縮損		(-)	1,111
社会厚生福祉事業助成金		3,000	3,000
契約者配当準備金繰入額		5,995	5,808
税金等調整前中間純剰余		336,028	8,162
法人税及び住民税等		181,841	8,572
法人税等調整額		△103,105	△28,383
法人税等合計		78,735	△19,811
中間純剰余		257,292	27,974
非支配株主に帰属する中間純剰余		1,456	1,318
親会社に帰属する中間純剰余		255,836	26,656

(中間連結損益計算書の注記)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は、次のとおりです。
  - (1) 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。
  - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

2. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	1,781	425	2,206
遊休不動産等	527	316	844
合計	2,308	742	3,050

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 2.1~3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

3. 当社の連結子会社である大樹生命保険株式会社の保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険(米ドル建・豪ドル建)および一時払外貨建終身保険(米ドル建・豪ドル建)の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 105,501 百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額(市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額)を除く) 70,141 百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額(△は取崩相当額) △6,120 百万円が含まれております。  
当該再保険により、経常利益および税金等調整前中間純剰余は、それぞれ 7,055 百万円減少しております。

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2021年度 中間連結会計期間 〔2021年4月1日から 2021年9月30日まで〕	2022年度 中間連結会計期間 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕
	金額	金額
中 間 純 剰 余	257,292	27,974
そ の 他 の 包 括 利 益	234,443	△1,554,168
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	265,067	△1,498,672
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△54,148	△142,660
為 替 換 算 調 整 勘 定	16,917	65,713
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,204	897
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	5,402	20,553
中 間 包 括 利 益	491,735	△1,526,194
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	482,829	△1,511,834
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	8,906	△14,359

## (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		336,028	8,162
貸貸用不動産等減価償却費		10,551	10,882
減価償却費		37,671	36,089
減損損失		15,255	3,050
のれん償却額		2,218	2,544
支払備金の増減額(△は減少)		△11,449	74,294
責任準備金の増減額(△は減少)		707,655	845,496
社員配当準備金積立利息繰入額		10,724	10,642
契約者配当準備金積立利息繰入額		4	4
契約者配当準備金繰入額		5,995	5,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)		2,592	3,402
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△288	△287
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		465	△769
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△47	△22
価格変動準備金の増減額(△は減少)		131,653	18,358
利息及び配当金等収入		△843,404	△1,024,489
有価証券関係損益(△は益)		△392,103	61,346
支払利息		16,981	20,597
有形固定資産関係損益(△は益)		844	2,501
特別勘定資産運用損益(△は益)		△33,135	33,854
その他		15,843	△236,906
<b>小 計</b>		<b>14,056</b>	<b>△125,438</b>
利息及び配当金等の受取額		854,988	912,750
利息の支払額		△12,282	△18,471
社員配当金の支払額		△95,460	△95,479
契約者配当金の支払額		△6,492	△5,967
その他		△24,134	△26,523
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△86,025	△120,824
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>644,649</b>	<b>520,045</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額(△は増加)		△231	529
買入金銭債権の取得による支出		△11,650	△2,015
買入金銭債権の売却・償還による収入		23,096	21,039
有価証券の取得による支出		△3,712,344	△6,032,771
有価証券の売却・償還による収入		3,155,181	6,706,719
貸付けによる支出		△692,423	△855,213
貸付金の回収による収入		715,205	717,145
その他		△360,055	△1,297,841
<b>資産運用活動計</b>		<b>△883,222</b>	<b>△742,407</b>
<b>(営業活動及び資産運用活動計)</b>		<b>(△238,572)</b>	<b>(△222,361)</b>
有形固定資産の取得による支出		△36,937	△31,922
有形固定資産の売却による収入		7,437	6,891
その他		△22,883	△18,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△935,605</b>	<b>△786,049</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入れによる収入		252,140	234,060
借入金の返済による支出		△147,620	△36,740
社債の発行による収入		138,793	—
社債の償還による支出		△30,000	—
基金の募集による収入		50,000	—
基金の償却による支出		△50,000	—
基金利息の支払額		△277	△265
その他		△17,429	△1,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>195,605</b>	<b>196,044</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>2,472</b>	<b>66,395</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		<b>△92,877</b>	<b>△3,564</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>2,322,833</b>	<b>2,544,383</b>
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		<b>—</b>	<b>2,128</b>
<b>現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高</b>		<b>2,229,955</b>	<b>2,542,947</b>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が 3 カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## (7) 中間連結基金等変動計算書

・2021年度中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで) (単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	100,000	1,300,000	651	709,574	2,110,225
当中間期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△276,006	△276,006
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	-
基金利息の支払				△277	△277
親会社に帰属する中間純剰余				255,836	255,836
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				2,295	2,295
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				675	675
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	50,000	-	△67,476	△17,476
当中間期末残高	100,000	1,350,000	651	642,098	2,092,749

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,767,268	△163,088	△57,447	△25,774	△6,511	6,514,448	1,349	190,546	8,816,569
当中間期変動額									
基金の募集									50,000
社員配当準備金の積立									△276,006
基金償却積立金の積立									-
基金利息の支払									△277
親会社に帰属する中間純剰余									255,836
基金の償却									△50,000
土地再評価差額金の取崩									2,295
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									675
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	260,495	△54,031	△2,295	19,380	1,148	224,697	72	8,503	233,273
当中間期変動額合計	260,495	△54,031	△2,295	19,380	1,148	224,697	72	8,503	215,797
当中間期末残高	7,027,764	△217,119	△59,742	△6,393	△5,362	6,739,146	1,421	199,049	9,032,366

・2022年度中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで) (単位:百万円)

	基 金 等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	100,000	1,350,000	651	740,576	2,191,227
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△199,868	△199,868
基金利息の支払				△265	△265
親会社に帰属する中間純剰余				26,656	26,656
土地再評価差額金の取崩				△2,862	△2,862
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動				△390	△390
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				230	230
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	△176,499	△176,499
当中間期末残高	100,000	1,350,000	651	564,077	2,014,728

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,124,915	△375,170	△60,363	17,362	△2,518	5,704,225	1,671	155,930	8,053,054
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立									△199,868
基金利息の支払									△265
親会社に帰属する中間純剰余									26,656
土地再評価差額金の取崩									△2,862
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動									△390
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									230
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,479,183	△141,915	2,862	81,762	845	△1,535,628	176	△16,382	△1,551,834
当中間期変動額合計	△1,479,183	△141,915	2,862	81,762	845	△1,535,628	176	△16,382	△1,728,333
当中間期末残高	4,645,731	△517,085	△57,501	99,125	△1,672	4,168,597	1,848	139,547	6,324,721

(中間連結基金等変動計算書の注記)

1. 新株予約権等に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
Nippon Life India Asset Management Limited	ストック・オプションとしての新株予約権	1,848

## (8) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,807,337	17,228,283
基金・諸準備金等	6,076,899	6,164,810
基金等	2,011,828	2,009,542
価格変動準備金	1,684,575	1,702,934
危険準備金	2,139,183	2,210,899
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,201	2,903
その他	238,109	238,530
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	7,273,155	5,382,238
土地の含み損益×85%	578,283	581,447
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,568	△2,395
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,698,006	2,765,240
負債性資本調達手段等	2,265,905	2,466,905
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△259,146	△190,431
その他	177,803	60,469
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	3,357,311	3,250,357
保険リスク相当額 $R_1$	189,313	189,047
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	103,984	104,510
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	0
予定利率リスク相当額 $R_2$	334,186	328,335
最低保証リスク相当額 $R_7$	8,489	8,491
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,930,196	2,830,734
経営管理リスク相当額 $R_4$	71,323	69,222
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	1,120.3%	1,060.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## (9) セグメント情報

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）において、当社ならびに連結される子会社および子法人等は、国内外において保険業および保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。